

平成30年度自己評価表（最終評価）

鳥取県立倉吉農業高等学校

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p> <p>農業教育をはじめとして、あらゆる教育の場において豊かな感性を育て、基礎基本を大切に知の修得に努め、自らの可能性を信じて不断の努力を惜しまない生徒の育成を図るとともに、地域社会に貢献できる人材の育成を目指します。</p>	<p>今年度の 重点目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 基礎・基本の定着と学力の向上 2 基本的な生活習慣の確立 3 地域連携と特色ある教育活動 4 進路意識の向上と進路保障 	<p>5 コミュニケーション能力の向上</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

年 度 当 初				評 価 結 果 (最終)				
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策	
1 基礎・基本の定着と学力の向上	・ 全体的な基礎学力の向上と学習意欲の向上 (進路・教務)	・ D3の生徒は、年度当初に比べ減少し、2年続けて50%以下の目標を達成した。	・ 指標として、基礎力診断テスト(1,2年生)におけるD3の生徒が45%を切り、上位層の成績が向上し、全体の学力が伸びる。	・ 基礎力診断テストを毎学期始めに実施し、基礎学力の定着を図りその状況を検証する。 ・ 朝学習・基礎学力テストを検証し、基礎学力の定着を図り、表彰制度を設けるなど実施方法の改善に努める。	・ 基礎力診断テストの結果は、1年4月38/85(44.7%)、8月38/83(45.8%)、1月36/83(43%)、2年4月27/74(36.5%)、8月22/74(30.1%)、1月30/73(41%)であった。目標を到達している。D3の数自体は、減少傾向にあり、この状況を維持できればと考える。 ・ 朝学習、基礎学力テストは計画通り実施している。基礎学力の定着については基礎力診断テストで判断すると2年生では成果が見られるが、1年生では停滞気味である。	C	・ 来年も基礎力診断テストを実施する予定であり、目標が超えられるように取り組みを進めている。 ・ 各教科で基礎力診断テストの結果をもとにPDCAサイクルを意識しながら、教科指導につなげていく。 ・ 朝学習、基礎学力テストを引き続き行い、基礎学力の定着を図る。	
	・ 授業改革の取組の推進 (教務)	・ 各教科・科目で公開授業が実施され、協同学習の授業実践・授業研究は進んでいるものの、協同学習の手法による授業改革はまだ全体のものとなっていない。	・ 全ての教科・科目で協同学習の授業実践が行われ、生徒の能動的な学びが行われている。	・ 全員で協同学習をテーマとした公開授業を行い授業改革に取り組む。 ・ 校外の授業研究会、ワークショップに積極的に参加する。 ・ 学習指導委員会を中心として授業改革に取り組む。	・ 12月に協同学習研究会をおこない、これに合わせて多くの教員が協同学習を取り入れた公開授業をおこなった。2月にも計画しており、これに向け全職員が公開授業を行うよう計画である。その結果、生徒の授業への取り組みもよくなっている。	B	・ 公開授業に向け、全職員が研修の場を作るとともに、日ごろから協同学習の授業実践が行われるよう啓発につとめる。	
	・ 成績上位者へのサポート体制の充実 (進路)	・ 3年生には、農業系大学を希望する生徒が1名、短期大学の希望者が4名であり、進学希望者が20数人となっている。 ・ 3年生は、個人指導を始めており、1,2年生については、まだ担当者が決定していない。	・ 3年生、進学希望者の進路希望を実現する。 ・ 1,2年生の進学希望者に対する継続的な学習指導体制が実現されている。	・ 進学特別課外等を充実させるなど上位者に対する対策を改善し、3年生を中心とした進学者への指導体制を確立する。 ・ 2年生へのコーディネーターを配置し、進学希望者に対する個別の指導体制を構築する。	・ 進学特別課外を8月21,22日に実施した。また、3年生で農業系大学を目指す生徒には担当者を決め、継続した指導を行い、希望の進路を勝ち取ることが出来た。 ・ 1,2年生を対象に、大学見学会を9/19鳥取大学農学部(参加者16名)、9/21に龍谷大学農学部(14名)を見学した。 ・ 2年生へのコーディネーターが未決定。	・ 2年生の大学希望者を確定し、その生徒に対して、コーディネーターを年度末までに決定する。	B	
2 基本的な生活習慣の確立	・ 挨拶指導の徹底と頭髪・服装規定を守る取組の推進 (生徒指導)	・ 分離礼がかなり浸透してきた。 ・ 8割の生徒が頭髪・服装規定を守っている。2割の生徒は毎月の服装検査後に改善をしている。	・ 全員が分離礼による挨拶ができる。 ・ 常に服装規定を守り、安定感のある生活態度で過ごしている。服装改善の保護者への文書を昨年度17%から10%にする。	・ 清掃、授業、農場当番、部活動等あらゆる場面で分離礼を徹底する。 ・ 毎月の服装検査を実施し違反者への段階的・組織的な指導を行う。 ・ 日常の生徒指導情報を記録・共有し、担任、学年団、生徒指導部の連携を密し、積極的に声をかけを行う。	・ 自発的にあいさつをする生徒が増加した。 ・ 分離礼が浸透してきた。 ・ 4~1月10回の服装検査で17.5%の生徒へ服装改善の文書を出した。昨年より0.1ポイント下回った。 ・ 生活態度が安定して、授業に集中する生徒が多くなった。	B	・ あらゆる場面での、あいさつ、分離礼の徹底をする。 ・ 情報を共有し、学年団、学科、分掌の連携を深めた指導を行い、生徒の自律心の向上を図る。	
	・ 教育相談・特別支援教育担当を中心とした組織的取組の推進 (環境保健)	・ 自己肯定感が低く、自己理解・他者理解の意識が低い場合、友人とのトラブルが発生することがある。 ・ QUの結果において、非承認群・満足群・要支援群に分類され、学校生活意欲が低い生徒が見られる。	・ 自己理解やより良い人間関係作りができるようになり、生徒アンケートの「私のクラスは自分にとって過ごしやすい場所である。」の割合が7月に比べ12月が上昇している。 ・ QUの結果において、生徒の学校生活意欲平均得点が第1回目検査より第2回目検査が向上している。	・ 新入生全局面談と2,3年生の面談、職員による生徒観察をとおして、生徒の実態把握をし、より実態に即した学習支援・生活支援をする。 ・ 校内職員研修会を実施し、QU等を活用した教師の生徒対応のスキルアップを目指す。	・ 1年生の全局面接を実施し、生徒の現状把握と適切なアドバイスができた。また、自己理解・他者理解 LHRは、クラスの間関係づくりの助けとなった。クラスアンケートの結果、「過ごしやすい場所である」と答えた生徒が増加した。 ・ 職員研修を予定通り実施し、支援を必要とする生徒の共通理解が進んだ。また、QUを活用した研修を行い各クラスの分析が深まり、クラス運営に活かすことができた。QUの結果、学校生活意欲が1回目より、2回目の方が、わずかではあるが向上した。	A	・ 1年生の全局面接の継続 ・ 校外専門機関との連携の継続 ・ 支援を必要とする生徒に対する授業方法の研修 ・ QUの実施時期を早め、年内に研修会を行う。	
	・ 明るく活発な中での規律ある寮教育の推進 (寮)	・ 寮生会活動が場当たり的になっている。 ・ 自習時間に自らの課題が見つからず、ただ教科書を眺めているだけの生徒が多い。	・ 委員会が生活向上に関する強化週間を企画運営する。 ・ 基礎学力および進路実現に向けた学力を身に着ける。	・ 各委員会が、今年度中ひとつ以上の強化週間を実施する。 ・ ICT教材を利用し、各自の弱点に合わせた学び直しや練習問題に取り組む。 ・ 繰り返し学ぶ習慣を定着させ、より高い目標に向かって学力を伸ばす。	・ 強化週間を展開しやすい委員会とそうでない委員会があり、実施にまで至らなかった。来年度「寮生サミット」の開催校となることから、寮生の主体的運営に対する意識は高まりつつある。 ・ 「Classijで中学校の英語・数学を中心に学び直しを実施した。 課題テストで好成績だったものを表彰する一方、集中力にかける生徒が問題となっている。	・ 前後期の当初、委員長を中心に強化週間の内容について話し合い、実施計画を立てさせる。 ・ クラッシーの実施については、監督者の目が行き届く人数や、他の課題とのバランスを考慮した実施回数を検討する。 ・ 課題テストの頻度を上げ、目標をたやすくする。	C	
3 地域連携と特色ある教育活動	・ 各科の特色づくりと魅力の発信 (農場)	・ 地域連携委員会から得られたアドバイスをもち、関連会社や試験場等と連携し、取り組んでいる。 ・ 知識や技術の向上を図るため、農業改良普及所、JA、先進農家などと連携を図り、多くの知見が得られている。	・ 地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる地域産業の担い手としての知識・技術、意識や自覚を持った人材が育っている。 ・ 農業クラブ活動が活性化し、農業鑑定会での全国大会入賞と、農業クラブ県プロジェクト発表会において最優秀賞を受賞し、次年度の中国大会、全国大会への出場を目指している。	・ 鳥取県版SPH事業を確実に実施し、特色ある取り組みをその都度積極的にマスコミなどへ喧伝する。 ・ 農業学習はプロジェクト学習法を意識して取り組み、得られたデータを記録、数値化して科学性をより高める。 ・ 農業鑑定会について鑑定学習会を5月から実施し、従来より早く取り組み事によって全国大会入賞者を増やす。	・ 複数の米の食味鑑定全国大会での入賞、イノシシレトルトカレーの商品化など、本校の成果がテレビ、新聞などマスコミに多数取り上げられ、生徒の達成感や自己肯定感につながっている。また、農業クラブ鳥取県プロジェクト発表会において3つの区分のうち2区分が最優秀賞に選出され、来年度の中国大会への出場が決定した。これらの成果は地域に出かけたり、地域の産業界などとの連携の成果でもある。 ・ 一方、農業鑑定会の全国大会での入賞がなかったことは、その指導方法について日頃の授業の在り方を含め改善が必要である。	B	・ 今後も継続して特色ある教育活動に取り組みながら、調査・分析を中心とした、より科学性を高めた学究的かつ、地域農業への貢献を視野に入れたプロジェクトを推進していく。 ・ 次年度の農業鑑定会での入賞を目指し、出題範囲の資料の充実と日頃から農業鑑定を意識した授業を実施する必要がある。また、今年度始めた鑑定学習会の時期を早めるとともに回数を増やす。	
	・ 農業の6次産業化の取組の推進 (農場)	・ 高品質の米の生産や魅力ある加工食品の開発により、集客が増加し、販売額も増大している。 ・ 製造記録や衛生管理について改善するため、鳥取県版HACCP認定へ向けて準備を進めている。	・ 高食味米のブランド化が一層進むと同時に、本校で生産された農産物を原材料にした商品を複数品目開発し、色々な販売を通して特産品となっている。 ・ 食品製造工程が鳥取県版HACCPに認定され、さらに安心・安全な食品が生産され、生徒の衛生管理意識が高まっている。	・ 学科間連携によって、原材料の生産と食品加工の計画の組み合わせを複数回おこなって商品開発を推進する。 ・ HACCPの重要性を生徒に理解させ、毎日の衛生管理項目の記録をはじめ、HACCPに則った取り組みをおこなわせる。	・ 県内の高校では初となるウィナーソーセージの県版HACCPが認定され、安全・安心に対する生徒の意識をより一層高めることができた。また、HACCPに基づいたリスク管理の手法が農業学習に取り入れられ、危機管理とその対応について考えさせるきっかけとなっている。 ・ 学科間連携による商品化はベーコン、ハムの作成まではできたものの、商品として販売は品質の問題から断念した。	・ 県版HACCPの取得製品の数を増やす。 ・ 学科間の職員の意思疎通や生徒同士の連携に努め、校内6次産業化を目指した取り組みを模索しながら、新商品の開発を進める。 ・ 特にイノシシカレーの原材料の一部(人参、玉葱、ジャガイモ)は本校で生産する。	B	
	・ 学校からの情報発信の推進とPTA活動の活性化 (教育支援)	・ 学校の活動の様子を家庭、地域に情報発信しているが、十分に伝わっていないと思われる。 ・ PTA活動への参加者はを一定数外と考えている(例: H29年度のPTA総会は60/252人の出席)。今後参加者を固定化させず、参加を促したい。	・ HPの更新を積極的に行い、各月の行事計画の掲載、行事の様子など、本校の活動を広く校外にPRしていく。 ・ PTA会員に対してメール配信サービス、配布物などをとおして積極的に行事への参加を促す。	・ 教育支援部が毎週1件以上の記事をWEBページに掲載する(昨年は17/118件が教育支援の掲載) ・ 教育支援として「まちcomiメール」を十分に活用する。	・ 報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼を行った。 ・ 教育支援部が行ったHPの更新は35件(32%。全体では109件)であった。(昨年は全体の14%)。 ・ メール配信サービスは使う頻度は少なかった。(5件) ・ 保護者にPTA活動に主体的に参加してもらうために、担当職員や幹部役員から活動の目標と意義をできるだけ直接行う。	・ 引き続き、報道機関に積極的に情報提供し取材の依頼を行う。 ・ 毎週1度以上のHPの更新の目標(1/31現在で35件)に近づいた。達成に向けて引き続き努力し、校内の出来事を紹介したい。 ・ PTA会員に対して、各行事において、メール配信サービスをより頻繁に利用したい。	B	

		年 度 当 初			評 価 結 果 (最終)			
評価項目	評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	今年度の目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	目標達成のための改善方策	
4	進路意識の向上と進路保障	・早期からの進路意識の啓発と進路指導の充実(進路)	・昨年度、進路決定率100%を実現した。一方、進路選択の見極めが不十分な生徒が就職に苦戦した。 ・現2、3年生にも進路希望先が未定の生徒が一定程度存在する。	・進路ガイダンス等を通して、生徒の進路意識の高揚を図り、年度末には2年生の進路希望が確定するように、進路指導を行う。 ・計画的な準備により進路を達成し、進路決定率を100%にする。	・早期の定着指導、職場開拓を実施し、進路先の開拓を進める。 ・早期の進路決定がなされるよう、引き続きガイダンス、個人面談、個別面接指導等に力を入れると同時に、進路行事、LHRなど見直しを行う。	・昨年度に引き続き、1、2年生を対象とした大学見学を実施した。9月19日鳥取大学農学部(参加16名)、9月21日龍谷大学農学部(14名)であった。昨年度よりも多くの生徒が見学会に参加した。 ・1年間の進路指導に関する取り組みにより、1、2年生の進路希望が具体的に定まってきた。(1月の進路希望調査より) ・3年生の進路決定を12月末までに行うことができた。	B	・農学部系大学進学希望者の把握ができ、実際の大学での研究や学びについて理解することができた。今後は、継続的に進学に向けた準備(農業に関するキャリアアップ、基礎学力の向上)ができるようフォローアップを行っていく。 ・進路ガイダンス等の機会を作り、進路実現に向けた取り組みを今後とも進める。
		・資格取得者増加に向けた取組の推進(農場)	・FFJ初級、中級の合格者は、それぞれ78.4%、30.9%であり、初級、中級合わせた合格率は59.4%である。合格率80%の目標に対する達成率は74.3%である。	・FFJ検定初級、中級を合わせた合格率が80%以上である。 ・農業技術検定3級、2級の合格者(昨年:3級10名、2級1名)が昨年以上の人数である。	・FFJ検定の重要性をSHR、学科、コースなどで事あるごとに強調して受検意欲を高めるとともに、中級の受検機会を現在の1回から2回に増やす。 ・学力、意欲の高い生徒に対し、声かけなどにより農業技術検定の受検意欲を高めるとともに、事前学習会を2週間前から実施する。	・FFJ検定初級、中級の合格率は87.6%、41.8%であり、昨年の合格率78.4%、30.9%を上回っている。初級、中級を合わせた合格率は70.1% (合格101人/受検144人)であり、目標である80%を達成できなかった。 ・農業技術検定の合格者は3級11名、2級は0名であった。(昨年:3級10名、2級1名)2級合格者が無かったのが残念である。 ・昨年に比べ実物鑑定展示が充実し、事前学習に取り組む生徒が多くみられた。	B	・FFJ検定の意義をことあるごとに説明し、生徒のモチベーションを高める努力をする。 ・上級位合格者に対する校内推薦委員会における優位性を明確にし、受検する機運を高める。 ・農業問題集の解答に可能な限り解説を加え、生徒の理解度を高める。 ・実物展示を常設展示にし、常に学習できる環境を作る。 ・級位検定の受検機会を現在の1回から増やす。
		・農業や地域を支える人材の育成(農場)	・2年対象のインターンシップによって、地域社会の一員としての意識と態度が身に付くなど生徒の進路選択に役立っている。 ・スーパー農林水産業士認証カリキュラムを計画通りに遂行し、その結果、スーパー農林水産業士第1号が誕生し、鳥取大学に進学している。	・すべてのインターンシップ先が、生徒の進路希望と関連した仕事内容とマッチしている。 ・スーパー農林水産業士認証制度に関して、スーパー農林業士第2号が誕生するとともに、スーパー林業士候補が存在している。 ・これらの取り組みを中学生やその保護者に知らせることによって、進路意識の高い入学希望者が増える。	・担任、進路指導部との連絡を密にすることによって進路希望を早期に把握し、インターンシップ先を農業改良普及所、商工会議所などの外部機関と連携して開拓する。 ・スーパー農林水産業士の意義を生徒に伝えて学年を跨いで希望者を増やし、就農教育プログラムを確実に実施する。また、中学校に発信する。 ・農林水産部、教育委員会と連携し、情報を地域に発信する。	・インターンシップ先は関連産業を含め本校の教育内容、進路目標と合致させている。また、県外先進地研修(広島)へ2年生が参加し全校生徒へ報告した。 ・5名の生徒が夏期休業中に県内10日間の長期インターンシップに取り組み、最後までやり遂げた。 ・7月の就農促進研修会には1年生2名、2年生10名、3年生3名が参加した。先進農業経営者との話し合いにも積極的に参加する姿が多くみられた。 ・スーパー農林水産業士を目指していた3名が全て認定され、2期生が誕生した。そのうち1名は鳥取大学、1名は農業大学校へ進学し、当初の目的を果たした。 ・次期のスーパー農林水産業士を目指している生徒は、2年生4名に新たに1年生3名が加わり認定に向けたプログラムに取り組んでいる。 ・中学校教員対象の学校説明会、中学校での学校説明会において、スーパー農林水産業士に関する説明時間を設け中学校への周知にも努めている。	A	・継続して担任、進路指導部との連絡を取り合い、外部機関(農業改良普及所、森林組合、商工会議所など)との連携を密にする。 ・就農促進研修会に参加した生徒との個別面談を実施し、就農への意欲が継続するように努める。 ・スーパー農林水産業士育成プログラムに則ったカリキュラムを実施すると同時に、他の校外での就農意欲喚起にかかわる行事に参加させる。 ・4年生大学への進学希望者の基礎学力を高める取り組みを継続するとともにプロジェクト研究を主体的に取り組ませる。
5	コミュニケーション能力の向上	・生徒会活動と部活動の活性化(生徒会)	・部活動に所属している割合は96%であるが、継続して活動している生徒は約半数であり、積極的に参加している生徒と、そうでない生徒との2極化が現状である。 ・生徒会行事の運営は生徒会執行部を中心に行事運営を行うことができるようになりつつある。	・部活動が年間を通じて行われ、積極的に参加する生徒も増加している。 ・生徒会執行部が主体となり、各種生徒会行事を行うことができる。	・年4回部活動調査を行い、活動数を把握する。 ・担任、顧問と連携を密にし、退部者、未加入者への声かけを実施し、積極的な参加を促す。 ・執行部会を通じ、各生徒会行事の内容を共通理解し、生徒が主体となり、実施ができる。	・現在3回の部活調査をおこない、部活動に入っている生徒の率は97%と高く、加入促進の成果は上がったが、部活によって実活動の差があるのが、現状である。また、担任や顧問との連携により、いったん部活をやめた生徒が他の部活へ再入部し活動する姿も見られている。 ・執行部を中心に倉農祭等の行事の運営がなされたり、各委員会活動も活発に動いている場面が多くみられた。	C	・部活動での実動数を把握し、継続的に活動がなされるよう方法を検討する。また、引き続き、退部者、未加入者を減らす努力を続ける。 ・執行部・委員会の役割を明確にし、生徒が主体となり、自主的・積極的活動をさらに活発化していく。
		・人権教育の充実による相互尊重の人間関係の構築(人権)	・自尊感情の涵養が十分でないため、他者との関係を築くのが苦手な生徒が少なくない。 ・様々な活動をとおして自己表現ならびにコミュニケーション能力を向上させる取組を行っているが、十分とは言えない。	・自らが社会的な存在であり、そのことに今まで無意識であった自らの現実と、それに伴う言動を振り返る視点を持つようになる。 ・お互いの人権を大切にしたいコミュニケーション能力を身に付けている。	・様々な場面で人権を意識した行動が取れるよう、人権教育LHRをとおして、個別的視点からの具体的な人権問題の学習を行う。 ・クラスの特別活動をとおして、普遍的視点からの権利や人権の概念・意義・重要性の理解を進める。 ・「差別をしない」ということは「尊敬すること」であることを生徒に伝え、あるべき人間関係の形を示す。 ・年度当初と年度末に生徒の人権意識アンケートを実施する。	・学年が上がるにつれ、様々な経験によりクラス活動や実習を伴う授業の際に、自己の行動に対する意識化と、集団に対してのありべき自己の言動を考察している生徒が増加している。 ・クラスや部活動で大小様々な集団が見られるが、ある程度同じ目標に向かってコミュニケーションを取りながら活動しているグループもあれば、そうでないものもあつた。引き続き人権感覚の涵養が図れる取組が必要である。 ・より良いコミュニケーションの前提がお互いの信頼や尊敬の上に構築されるものであることを生徒に十分に伝えきれなかった。 ・1年生は年度当初のアンケートで中学までの学習内容を確認することで、高校での人権教育の内容を適切なものにするのができたが2年3年は学年としての集約ができず、クラス毎の活用にとどまった。	C	・様々な教育活動の場面で、身近な友人と目的を持った集団との自身の関係は異なることを示し、同時にコミュニケーションの重要性を伝える。 ・個別の人権問題の解消に対して、自己表現能力やコミュニケーション能力は1人の市民として必要な能力であることを、人権教育LHR等を通して繰り返し伝えていく。 ・様々な場面で人権を意識した行動が取れるよう、人権教育LHRをとおして、個別的視点からの具体的な人権問題の学習を行う。
		・幼保小中学校との連携や地域とのつながりの推進(農場)	・様々な交流において、それぞれのニーズを把握して連携双方の満足度の高い取り組みとなっている。 ・手話学習、のうこう市場、学校農場の開放等に取り組むなど、生徒のコミュニケーション能力が向上し、良好な対人関係が築けている。	・交流事業において、企画、運営などできるだけ生徒が主体となって取り組み、コミュニケーション能力がさらに高まっている。 ・交流事業をはじめとする地域連携の成果をまとめて発表し、農業クラブ県プロジェクト発表会で最優秀賞を受賞する。	・それぞれの連携事業が終了した時に、必ず自己評価を含めた振り返りの時間を設け、次につながる方策を考える。 ・PDCAサイクルに則ってプロジェクトを進め、数値化することによって科学性を付加した取り組みにする生徒も見られる。 ・のうこう市場、学校開放講座の参加者を増やす取り組みを行う。	・様々な関係機関との連携事業は計画的に実施できた。連携双方で満足度の高い取り組みとなっており同時に生徒のコミュニケーション能力も繰り返しることにより確実に高まっている。(県知事への成果報告、マスコミ対応など自信を持って受け答えができる生徒も見られる。) ・学校開放講座では5つの体験プログラムを実施し、のべ46名の参加があった。のうこう市場も3回開催し、それぞれ多くの来客で賑わい、学校理解と地域貢献につながった。	A	・学校開放講座に関しては、参加者からの満足度を把握し、よりニーズに合った内容の開放講座を目指すとともに、指導する側に立つ生徒の意識や技術を高め学びの目的を再認識する機会とする。 ・交流学習においてもPDCAサイクルを意識した取り組み(目的をはっきりわからせ、数値データ、記録、分析する習慣)を進める。 ・プロジェクト発表会中国大会での最優秀賞、全国大会出場・入賞を目指し、外部の研究機関(鳥取大学農学部、鳥取環境大学、農業大学校、農農業、園芸試験場など)との連携を取り、より科学性を高めたプロジェクトを推進する。

評価基準 A:十分達成(100%) B:概ね達成(80%) C:変化の兆し(60%) D:まだ不十分(40%) E:目標・方策の見直し(30%以下)